



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年7月22日

上場会社名 キヤノン電子株式会社
 コード番号 7739
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日

上場取引所 東証第一部
 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 (氏名) 酒巻 久
 (氏名) 大森 良哉
 TEL (03) 5419-3800
 配当金支払開始予定日 平成20年8月26日
 (百万円未満を四捨五入)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	60,082	7.5	7,663	9.2	7,504	3.1	4,429	△ 9.4
19年6月中間期	55,916	15.5	7,016	7.3	7,275	10.6	4,891	20.5
19年12月期	112,750		14,395		14,535		9,116	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	107	99	107	97
19年6月中間期	118	22	-	-
19年12月期	220	35	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 7百万円 19年6月中間期 0百万円 19年12月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年6月中間期	84,365		51,919		60.0	1,238	46	
19年6月中間期	79,450		47,345		57.7	1,108	33	
19年12月期	80,291		50,187		60.7	1,178	92	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 50,617百万円 19年6月中間期 45,854百万円 19年12月期 48,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年6月中間期	9,336		△ 7,841		△ 2,608		18,498	
19年6月中間期	6,612		△ 3,055		△ 986		20,254	
19年12月期	11,146		△ 7,163		△ 2,135		19,559	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭		
19年12月期	28	00	32	00	60	00
20年12月期	30	00			60	00
20年12月期(予想)			30	00		

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	123,200	9.3	15,800	9.8	15,600	7.3	9,200	0.9	225	10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月中間期 41,471,826株 19年6月中間期 41,471,826株 19年12月期 41,471,826株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 600,862株 19年6月中間期 99,912株 19年12月期 100,687株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	55,550	5.6	7,942	6.7	7,817	1.5	4,773	△ 3.4
19年6月中間期	52,609	11.7	7,447	14.9	7,700	18.2	4,943	23.6
19年12月期	105,925		14,873		14,965		9,452	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	116	36
19年6月中間期	119	47
19年12月期	228	45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	82,300	51,258	62.3	1,253	61
19年6月中間期	76,677	45,733	59.6	1,105	41
19年12月期	77,945	48,999	62.9	1,184	37

(参考) 自己資本 20年6月中間期 51,236百万円 19年6月中間期 45,733百万円 19年12月期 48,999百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	113,400	7.1	16,000	7.6	15,800	5.6	9,600	1.6	234	89

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

(全般の状況)

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)の世界経済は、サブプライム問題が尾を引く中、原油価格・資材価格の高騰、消費者物価の上昇等、景気の減速感が強まりました。米国では個人消費が冷え込み、日本国内では、企業収益の伸び悩みが目立ってきました。為替は第2四半期に円が弱含んだものの上半期では、米国ドルに対して円高、ユーロに対してやや円安となりました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場は引き続き好調に推移しました。レーザービームプリンタ市場ならびに業務用ドキュメントスキャナ市場は堅調でした。情報関連市場は企業の情報化投資需要が底堅く推移しています。

このような環境下で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニットをはじめとするカメラコンポーネントが大きく売上を伸ばし、レーザービームプリンタ用スキャナユニットはカラー系が堅調に推移しました。電子情報機器およびその他の部門では、業務用ドキュメントスキャナは小型低価格タイプを中心に販売量が増加しました。レーザービームプリンタ組立は生産機種の増加により受注を伸ばしました。情報関連事業では、ログマネジメントによる業務改革コンサルティング、情報セキュリティシステムの導入支援、顧客情報管理システム(CRM)が着実に売上を伸ばしました。また、経営全般にわたり徹底してムダを排除し、全社員の意識変革に全力で取り組みました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は600億82百万円(前年同期比7.5%増)、連結経常利益は75億4百万円(同3.1%増)となり、6期連続で増収・経常増益を達成いたしました。連結中間純利益は特別収支の減少により44億29百万円(同9.4%減)となりました。

(部門別の状況)

【コンポーネント部門】

デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに引き続き拡大しています。当社は、顧客ニーズに的確に対応し、積極的な受注活動を展開した結果、シャッターユニット・交換レンズ用防振・絞りユニットともに売上を大きく伸ばしました。デジタルビデオ用絞りユニットは、安定した受注量を確保しました。

レーザービームプリンタおよびデジタル複写機用レーザスキャナユニットは、パーソナル系、カラー系の受注が堅調に推移しました。市場の低価格化へ対応するために、構成部品の内製化および組立ラインの自動化の推進等、生産体制の強化を積極的に推し進めてきました。

これらの結果、売上高は363億41百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は52億46百万円(同12.6%増)となりました。

【電子情報機器他部門】

業務用ドキュメントスキャナは、企業における文書電子化需要の高まりを背景に、市場拡大が著しい小型低価格タイプやネットワークスキャナ、さらに3月には最高速のフラッグシップ機を市場に投入し、ラインアップの拡充を図りました。その結果、販売台数は増加しましたが、為替の影響により金額ベースでは減収となりました。

情報セキュリティビジネスは、ログマネジメントによる業務改革コンサルティングに加え、情報漏洩防止、メールセキュリティ等の商品ラインアップの拡充を図り、売上を伸ばしました。また、連結子会社であるイーシステム株式会社では、名刺データ管理サービスを立上げ、積極的な拡販活動を行いました。レーザービームプリンタは、A3中級機を中心に堅調に受注数量を伸ばしました。

これらの結果、売上高は237億41百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は29億24百万円(同3.7%減)となりました。

(当期の見通し)

当下半期の経営環境を展望いたしますと、米国経済の減速感から世界的に厳しい状況が続くことが予想されます。また、原油高、原材料価格の高騰の中で、当社のコンポーネント部門、電子情報機器部門ともに、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野へ参入し、世界のトップレベルの高収益企業を目指し更なる改革を推し進めてまいります。

事業面では、更なる成長のため、選択と集中を徹底しつつ経営資源の重点投下を図り、技術力の深耕と新規事業の開発、商品の高付加価値化を進めることで、高機能、高性能、低コストの製品を顧客に提供してまいります。また、市場環境の急激な変化に即応できる創造力と機動力を持った人材を育成し、地球環境保全の実践、個人情報保護体制の強化、確実な内部統制による企業倫理の醸成を通して、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、連結売上高1,232億円、連結経常利益156億円、連結当期純利益92億円を見込んでおります。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益が堅調に推移したことにより、営業キャッシュ・フロー93億36百万円の収入（前年同期比27億24百万円増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品に係る設備投資を中心に78億41百万円の支出（前年同期比47億86百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは14億95百万円の収入（前年同期比20億62百万円減）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得等により、26億8百万円の支出（前年同期比16億22百万円増）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は184億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億61百万円減少しました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 6月中間期
自己資本比率 (%)	56.2	56.3	60.7	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	205.8	230.5	128.8	130.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,072.9	8,219.7	4,083.6	2,741.9

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当中間期の配当金につきましては、業績が堅調に推移していることから、1株につき30円（前中間期に比べ2円増配）とし、支払は8月26日からとさせていただきます。

経 営 方 針

平成18年12月期決算短信（平成19年1月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.canon-elec.co.jp/finance/zaimu/index.html>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

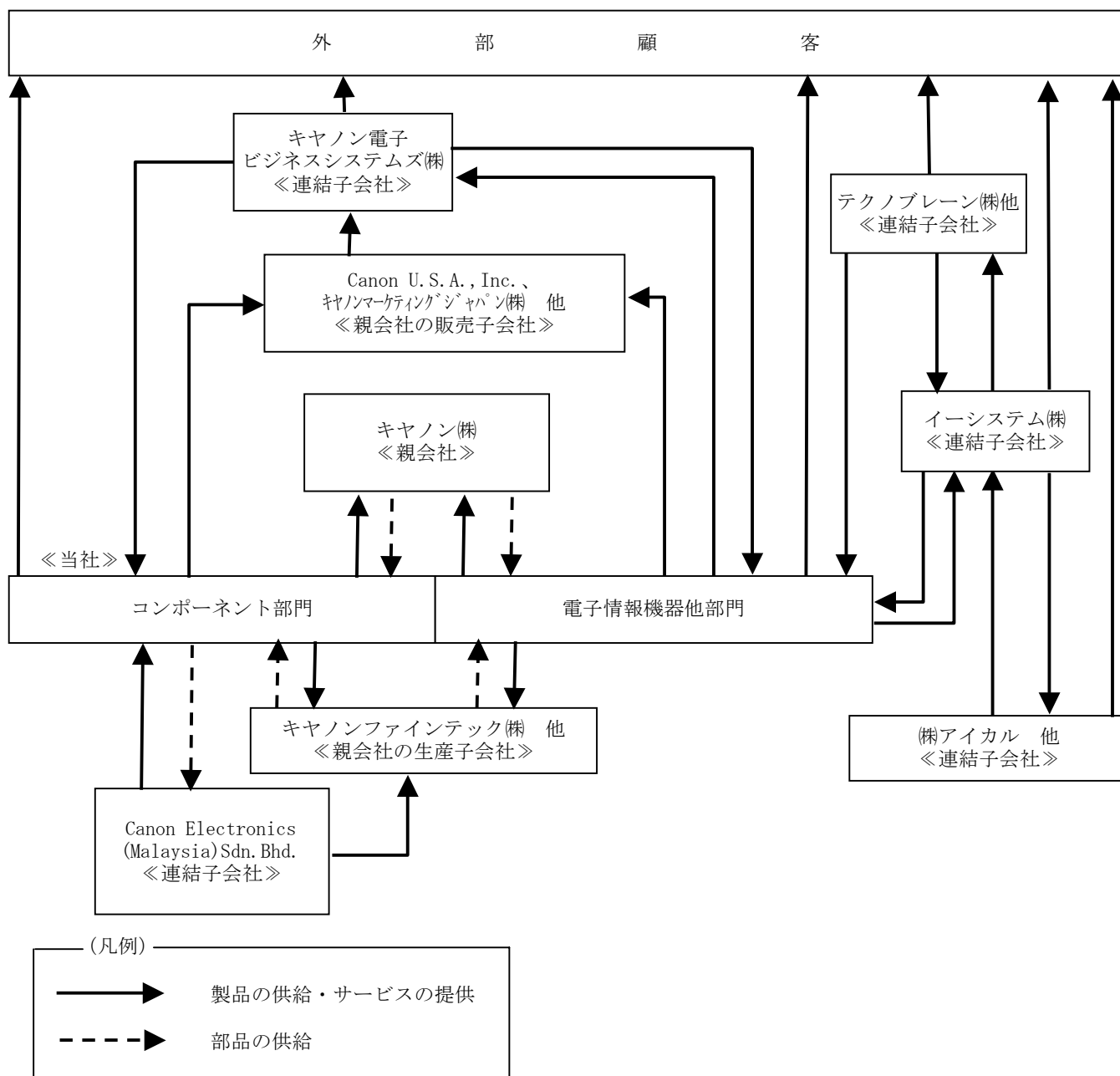
<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社13社（うち連結子会社12社）、関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

また、当企業集団はキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン(株)及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン(株)及びその販売子会社へ製品の納入を行なっております。

これらを系統図に示すと、次のとおりであります。



(注) 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。

イーシステム株式会社 大阪証券取引所へラクレス市場

なお、最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前中間連結 会計期間末 (平成19.6.30)	当中間連結 会計期間末 (平成20.6.30)	前 連 結 会計年度末 (平成19.12.31)	科 目	前中間連結 会計期間末 (平成19.6.30)	当中間連結 会計期間末 (平成20.6.30)	前 連 結 会計年度末 (平成19.12.31)
流動資産	48,515	47,421	48,464	流動負債	27,782	28,839	26,243
現金及び預金	20,254	18,498	19,559	支払手形及び買掛金	20,151	21,874	19,303
受取手形及び売掛金	20,084	20,539	21,293	未払費用	1,704	1,723	1,799
たな卸資産	5,265	5,855	5,113	未払法人税等	3,254	3,116	3,373
繰延税金資産	579	439	446	繰延税金負債	4	-	1
その他	2,335	2,099	2,057	設備支払手形	168	46	93
貸倒引当金	△ 2	△ 9	△ 4	賞与引当金	673	263	234
				役員賞与引当金	25	27	54
				その他	1,803	1,790	1,386
固定資産	30,935	36,944	31,827	固定負債	4,323	3,607	3,861
有形固定資産	(24,008)	(30,143)	(25,502)	退職給付引当金	3,924	3,180	3,477
建物及び構築物	8,408	9,793	8,612	役員退職慰労引当金	222	289	254
機械装置及び運搬具	5,859	6,157	6,063	永年勤続慰労引当金	-	43	-
工具器具及び備品	2,643	2,744	2,980	繰延税金負債	65	58	62
土地	6,197	10,097	7,354	長期未払金	112	37	68
建設仮勘定	901	1,352	493	負債合計	32,105	32,446	30,104
無形固定資産	(2,198)	(2,016)	(1,684)	株主資本	45,943	50,959	49,007
のれん	1,345	1,333	1,216	資本金	4,969	4,969	4,969
その他	853	683	468	資本剰余金	9,040	9,040	9,040
				利益剰余金	32,054	38,226	35,121
				自己株式	△ 120	△ 1,276	△ 123
投資その他の資産	(4,729)	(4,785)	(4,641)	評価・換算差額等	△ 89	△ 342	△ 234
投資有価証券	1,503	1,373	1,337	その他有価証券			
繰延税金資産	1,937	2,075	2,051	評価差額金	99	△ 39	7
その他	1,344	1,420	1,336	繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 22	△ 1
貸倒引当金	△ 55	△ 83	△ 83	為替換算調整勘定	△ 183	△ 281	△ 240
				少数株主持分	1,491	1,280	1,414
				新株予約権	-	22	-
				純資産合計	47,345	51,919	50,187
資産合計	79,450	84,365	80,291	負債及び純資産合計	79,450	84,365	80,291

(平成19.6.30) (平成20.6.30) (平成19.12.31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,153 百万円 34,861 百万円 32,501 百万円
 2. 保証債務高 281 百万円 251 百万円 269 百万円

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成19.1.1 ～平成19.6.30)		当中間連結会計期間 (平成20.1.1 ～平成20.6.30)		前連結会計年度 (平成19.1.1 ～平成19.12.31)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		55,916	100.0	60,082	100.0	112,750	100.0
売 上 原 価		43,186	77.2	47,029	78.3	86,548	76.8
売 上 総 利 益		12,730	22.8	13,053	21.7	26,202	23.2
販売費及び一般管理費		5,714	10.3	5,390	8.9	11,807	10.4
営 業 利 益		7,016	12.5	7,663	12.8	14,395	12.8
営 業 外 収 益		(304)	(0.6)	(192)	(0.3)	(338)	(0.3)
受 取 利 息		45		26		88	
受 取 配 当 金		4		5		7	
為 替 差 益		126		-		-	
持分法による投資利益		0		7		6	
雑 収 入		129		154		237	
営 業 外 費 用		(45)	(0.1)	(351)	(0.6)	(198)	(0.2)
支 払 利 息		1		3		3	
たな卸資産廃却及び評価損		13		73		21	
為 替 差 損		-		228		121	
雑 損 失		31		47		53	
経 常 利 益		7,275	13.0	7,504	12.5	14,535	12.9
特 別 利 益		(735)	(1.3)	(91)	(0.2)	(787)	(0.7)
固 定 資 産 売 却 益		0		0		1	
投資有価証券売却益		18		35		19	
関係会社株式売却益		715		-		711	
そ の 他		2		56		56	
特 別 損 失		(39)	(0.0)	(229)	(0.4)	(405)	(0.4)
固 定 資 産 売 却 損		33		30		73	
投資有価証券評価損		-		76		47	
過年度永年勤続慰労引当金繰入額		-		39		-	
そ の 他		6		84		285	
税金等調整前中間 (当期)純利益		7,971	14.3	7,366	12.3	14,917	13.2
法人税、住民税及び事業税		3,207	5.8	3,051	5.1	5,947	5.3
法人税等調整額		△ 103	△0.2	20	0.0	△ 38	△0.1
少数株主損失		24	0.0	134	0.2	108	0.1
中間(当期)純利益		4,891	8.7	4,429	7.4	9,116	8.1

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高	4,969	9,038	28,128	△ 97	42,038	41	△ 15	△ 246	△ 220	1,455	-	43,273
当中間連結会計期間変動額												
剰余金の配当			△ 965		△ 965							△ 965
中間純利益			4,891		4,891							4,891
自己株式の取得				△ 24	△ 24							△ 24
自己株式の処分		2		1	3							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						58	10	63	131	36		167
当中間連結会計期間変動額合計	-	2	3,926	△ 23	3,905	58	10	63	131	36	-	4,072
平成19年6月30日残高	4,969	9,040	32,054	△ 120	45,943	99	△ 5	△ 183	△ 89	1,491	-	47,345

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日残高	4,969	9,040	35,121	△ 123	49,007	7	△ 1	△ 240	△ 234	1,414	-	50,187
当中間連結会計期間変動額												
剰余金の配当			△ 1,324		△ 1,324							△ 1,324
中間純利益			4,429		4,429							4,429
自己株式の取得				△ 1,153	△ 1,153							△ 1,153
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 46	△ 21	△ 41	△ 108	△ 134	22	△ 220
当中間連結会計期間変動額合計	-	0	3,105	△ 1,153	1,952	△ 46	△ 21	△ 41	△ 108	△ 134	22	1,732
平成20年6月30日残高	4,969	9,040	38,226	△ 1,276	50,959	△ 39	△ 22	△ 281	△ 342	1,280	22	51,919

前連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高	4,969	9,038	28,128	△ 97	42,038	41	△ 15	△ 246	△ 220	1,455	-	43,273
当連結会計年度変動額												
剰余金の配当			△ 2,123		△ 2,123							△ 2,123
当期純利益			9,116		9,116							9,116
自己株式の取得				△ 27	△ 27							△ 27
自己株式の処分		2		1	3							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 34	14	6	△ 14	△ 41		△ 55
当連結会計年度変動額合計	-	2	6,993	△ 26	6,969	△ 34	14	6	△ 14	△ 41	-	6,914
平成19年12月31日残高	4,969	9,040	35,121	△ 123	49,007	7	△ 1	△ 240	△ 234	1,414	-	50,187

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,471,826株	-	-	41,471,826株	
合計	41,471,826株	-	-	41,471,826株	
自己株式					
普通株式	100,687株	500,200株	25株	600,862株	※
合計	100,687株	500,200株	25株	600,862株	

※ 1. 普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は次の通りであります。

平成20年1月28日取締役会決議による取得

500,000株

単元未満株式の買取りによる増加

200株

2. 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少

25株

(注) 2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	22百万円

(注) 3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,324百万円	32円	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月22日 取締役会	普通株式	1,226百万円	利益剰余金	30円	平成20年6月30日	平成20年8月26日

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成19.1.1 ～平成19.6.30)	当中間連結会計期間 (平成20.1.1 ～平成20.6.30)	前連結会計年度 (平成19.1.1 ～平成19.12.31)
税金等調整前中間(当期)純利益		7,971	7,366	14,917
減 価 償 却 費		1,882	2,836	4,497
の れ ん 償 却 額		129	179	279
賞与引当金の増加額(△減少)		433	28	22
退職給付引当金増加額(△減少)		△ 209	△ 303	△ 656
受取利息及び受取配当金		△ 49	△ 31	△ 95
支 払 利 息		1	3	3
有形固定資産売却益		△ 0	△ 0	△ 1
有形固定資産売却損		33	30	73
投資有価証券売却益		△ 18	△ 35	△ 19
投資有価証券評価損		-	76	47
関係会社株式売却益		△ 715	-	△ 711
売上債権の減少額(△増加)		△ 129	885	△ 1,387
たな卸資産の減少額(△増加)		△ 399	△ 742	△ 133
仕入債務の増加額(△減少)		889	2,533	117
そ の 他		△ 165	△ 213	△ 181
小 計		9,654	12,612	16,772
利息及び配当金の受取額		52	31	96
利息の支払額		△ 1	△ 3	△ 3
法人税等の支払額		△ 3,093	△ 3,304	△ 5,719
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,612	9,336	11,146
有形固定資産取得による支出		△ 3,389	△ 7,073	△ 7,858
有形固定資産売却による収入		4	3	9
無形固定資産取得による支出		△ 518	△ 257	△ 162
投資有価証券取得による支出		△ 72	△ 267	△ 195
投資有価証券売却による収入		81	70	97
関係会社株式取得による支出		△ 100	-	△ 100
関係会社株式売却による収入		1,249	-	1,249
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△ 300	△ 209	△ 300
そ の 他		△ 10	△ 108	97
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,055	△ 7,841	△ 7,163
配当金の支払額		△ 964	△ 1,330	△ 2,118
自己株式の取得による支出		△ 24	△ 1,153	△ 27
そ の 他		2	△ 125	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 986	△ 2,608	△ 2,135
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 33	52	△ 5
現金及び現金同等物の増加額(△減少)		2,538	△ 1,061	1,843
現金及び現金同等物の期首残高		17,716	19,559	17,716
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		20,254	18,498	19,559

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額は一致しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社、イーシステム株式会社

テクノプレーン株式会社、株式会社アイカル

株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーは、当中間連結会計期間において株式会社HR I が新たに株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

インスパイアインターナショナル株式会社

非連結子会社は、売上高、中間純利益、総資産および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲から外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社ワークシステムズ

(2) 持分法非適用の非連結子会社または関連会社の名称

インスパイアインターナショナル株式会社 他1社

持分法非適用の非連結子会社または関連会社は、中間純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から外しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務…………… 時価法

③ たな卸資産

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

ただし、一部の連結子会社は個別法による原価法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。

商品・材料・貯蔵品及び…………… 移動平均法による原価法

ソフトウェア使用許諾権

ただし、一部の連結子会社は個別法による原価法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は、次の通りであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～15年 |
| 工具器具及び備品 | 2～20年 |
- （追加情報）
- 法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が54百万円、中間純利益が32百万円それぞれ減少しております。
- なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）
1. 事業の種類別セグメント情報（注）4に記載しております。

- ②無形固定資産
- ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。
- そ の 他……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。
- ④退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑥永年勤続慰労引当金・・・永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出す事を目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度を設けています。

リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積りが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当中間連結会計期間から内規に基づく支給見込額を引当計上しております。

この変更により、営業利益及び経常利益が10百万円、税金等調整前中間純利益が49百万円、中間純利益が29百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報) 1. 事業の種類別セグメント情報(注) 5に記載しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・予定取引に係る外貨建売上債権等

③ヘッジ方針

当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発生すると見積られる期間(5年間)で均等償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ント	電子情報 機 器 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	34,318	21,598	55,916	-	55,916
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	380	447	△ 447	-
計	34,385	21,978	56,363	△ 447	55,916
営業費用	29,727	18,943	48,670	230	48,900
営業損益	4,658	3,035	7,693	△ 677	7,016

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ント	電子情報 機 器 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	36,341	23,741	60,082	-	60,082
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	455	524	△ 524	-
計	36,410	24,196	60,606	△ 524	60,082
営業費用	31,164	21,272	52,436	△ 17	52,419
営業損益	5,246	2,924	8,170	△ 507	7,663

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ント	電子情報 機 器 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	69,749	43,001	112,750	-	112,750
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	781	917	△ 917	-
計	69,885	43,782	113,667	△ 917	112,750
営業費用	59,919	36,935	96,854	1,501	98,355
営業損益	9,966	6,847	16,813	△ 2,418	14,395

(注)1. 事業区分の方法

- 売上集計区分を事業区分としております。
- 各事業区分の主な製品は以下の通りであります。
コンポーネント…磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット
電子情報機器他…ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ
精密加工機器・情報セキュリティ・顧客情報管理システム
 - 当中間連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は507百万円であり、その主なものは親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
 - 追加情報（有形固定資産の減価償却方法）に記載の通り、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した資産について、減価償却方法を変更しております。これに伴い事業の種類別セグメントの営業費用はコンポーネントで35百万円、電子情報機器他で19百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
 - 会計方針の変更（永年勤続慰労引当金の計上方法）に記載の通り、当中間連結会計期間より永年勤続者に対する慰労金の引当を行っております。これに伴う事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	4,380	2,867	4,516	11,763
II 連結売上高				55,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	5.1	8.1	21.0

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	3,979	2,618	5,090	11,687
II 連結売上高				60,082
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.6	4.4	8.5	19.5

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	9,263	5,323	9,556	24,142
II 連結売上高				112,750
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	4.7	8.5	21.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……………アメリカ・カナダ

欧 州……………イギリス・ドイツ・フランス

アジア他……………台湾・中国・マレーシア

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位 円)

	前中間連結会計期間 (平成19. 1. 1 ～平成19. 6. 30)	当中間連結会計期間 (平成20. 1. 1 ～平成20. 6. 30)	前連結会計年度 (平成19. 1. 1 ～平成19. 12. 31)
1株当たり純資産額	1, 108. 33	1, 238. 46	1, 178. 92
1株当たり中間(当期)純利益金額	118. 22	107. 99	220. 35
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	-	107. 97	-

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成19. 1. 1 ～平成19. 6. 30)	当中間連結会計期間 (平成20. 1. 1 ～平成20. 6. 30)	前連結会計年度 (平成19. 1. 1 ～平成19. 12. 31)
純資産の部の合計額 (百万円)	47, 345	51, 919	50, 187
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1, 491	1, 302	1, 414
(うち新株予約権) (百万円)	(-)	(22)	(-)
(うち少数株主持分) (百万円)	(1, 491)	(1, 280)	(1, 414)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (百万円)	45, 854	50, 617	48, 773
1株あたり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	41, 371, 914	40, 870, 964	41, 371, 139

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (平成19. 1. 1 ～平成19. 6. 30)	当中間連結会計期間 (平成20. 1. 1 ～平成20. 6. 30)	前連結会計年度 (平成19. 1. 1 ～平成19. 12. 31)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額 (百万円)	4, 891	4, 429	9, 116
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4, 891	4, 429	9, 116
普通株式の期中平均株式数 (株)	41, 373, 732	41, 013, 950	41, 372, 650
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	-	7, 954	-
(うち新株予約権) (株)	(-)	(7, 954)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 新株引受権方式によるス tockオプション 平成12年9月12日臨時株主 総会決議 3, 642株 平成12年10月19日臨時株主 総会決議 48株 平成13年3月28日定時株主 総会決議 100株 平成13年8月1日臨時株主 総会決議 614株 新株予約権方式によるス tockオプション 平成15年3月27日定時株主 総会決議 315個 平成16年3月26日定時株主 総会決議 240個 平成17年6月9日定時株主 総会決議 18, 700個 平成17年6月9日定時株主 総会決議 14, 575個 平成18年2月9日定時株主 総会決議 14, 750個	(連結子会社) 新株引受権方式によるス tockオプション 平成13年8月1日臨時株主 総会決議 614株 新株予約権方式によるス tockオプション 平成15年3月27日定時株主 総会決議 267個 平成16年3月26日定時株主 総会決議 181個 平成17年6月9日定時株主 総会決議 18, 450個 平成17年6月9日定時株主 総会決議 14, 325個 平成18年2月9日定時株主 総会決議 14, 750個 平成18年4月30日臨時株主 総会決議 765個	(連結子会社) 新株引受権方式によるス tockオプション 平成13年3月28日定時株主 総会決議 100株 平成13年8月1日臨時株主 総会決議 614株 新株予約権方式によるス tockオプション 平成15年3月27日定時株主 総会決議 288個 平成16年3月26日定時株主 総会決議 228個 平成17年6月9日定時株主 総会決議 18, 700個 平成17年6月9日定時株主 総会決議 14, 375個 平成18年2月9日定時株主 総会決議 14, 750個 平成18年4月30日臨時株主 総会決議 1, 040個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前年中間期末 (平19.6.30)	当中間期末 (平20.6.30)	前期末 (平19.12.31)	科 目	前年中間期末 (平19.6.30)	当中間期末 (平20.6.30)	前期末 (平19.12.31)
流 動 資 産	<u>45,242</u>	<u>43,320</u>	<u>44,381</u>	流 動 負 債	<u>26,859</u>	<u>27,674</u>	<u>25,316</u>
現金及び預金	18,790	16,072	16,734	支払手形	454	523	498
受取手形	3,504	3,171	3,653	買掛金	19,337	20,621	18,563
売掛金	15,461	15,964	16,652	未払金	753	1,181	375
製品及び商品	1,596	1,617	1,560	未払費用	1,651	1,473	1,536
材料及び貯蔵品	49	37	46	未払法人税等	3,234	3,063	3,317
仕掛品	2,772	3,396	2,708	未払消費税等	59	46	15
未収入金	2,210	2,232	2,257	預り金	409	327	339
繰延税金資産	578	439	446	賞与引当金	647	229	230
その他	283	393	326	役員賞与引当金	25	27	54
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 1	設備支払手形	168	46	93
				その他	122	138	296
固 定 資 産	<u>31,435</u>	<u>38,980</u>	<u>33,564</u>	固 定 負 債	<u>4,085</u>	<u>3,368</u>	<u>3,630</u>
有形固定資産	(23,337)	(29,327)	(24,816)	退職給付引当金	3,814	3,069	3,377
建物	7,385	8,839	7,603	役員退職慰労引当金	164	220	185
構築物	683	613	629	永年勤続慰労引当金	-	43	-
機械装置	5,737	6,017	5,937	長期未払金	107	36	68
車両運搬具	17	14	15	負 債 合 計	30,944	31,042	28,946
工具器具及び備品	2,461	2,553	2,793	株 主 資 本	<u>45,661</u>	<u>51,303</u>	<u>49,008</u>
土地	6,197	10,097	7,354	資本金	(4,969)	(4,969)	(4,969)
建設仮勘定	857	1,194	485	資本剰余金	(9,040)	(9,040)	(9,040)
無形固定資産	(289)	(761)	(311)	資本準備金	9,036	9,036	9,036
借地権	57	57	57	その他資本剰余金	4	4	4
ソフトウェア	184	663	209	利益剰余金	(31,772)	(38,571)	(35,122)
施設利用権	48	41	45	利益準備金	129	129	129
投資その他の資産	(7,809)	(8,892)	(8,437)	その他利益剰余金	[31,643]	[38,442]	[34,993]
投資有価証券	504	1,069	898	特別償却準備金	63	43	53
関係会社株式	4,583	4,583	4,583	別途積立金	19,000	19,000	19,000
長期前払費用	165	167	170	繰越利益剰余金	12,580	19,399	15,940
繰延税金資産	1,915	2,075	2,051	自己株式	(△ 120)	(△ 1,277)	(△ 123)
その他	701	1,057	794	評 価 ・ 換 算 差 額 等	<u>72</u>	<u>△ 67</u>	<u>△ 9</u>
貸倒引当金	△ 59	△ 59	△ 59	その他有価証券			
				評価差額金	77	△ 45	△ 9
				繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 22	△ 0
				新 株 予 約 権	<u>二</u>	<u>22</u>	<u>二</u>
資 産 合 計	76,677	82,300	77,945	純 資 産 合 計	45,733	51,258	48,999
				負 債 及 び 純 資 産 合 計	76,677	82,300	77,945

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (平成19.6.30) 29,096百万円 (平成20.6.30) 33,797百万円 (平成19.12.31) 31,450百万円
 2. 保証債務高 281百万円 251百万円 269百万円

中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (平成19. 1. 1 ～平成19. 6. 30)		当 中 間 期 (平成20. 1. 1 ～平成20. 6. 30)		前 期 (平成19. 1. 1 ～平成19. 12. 31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	52,609	100.0	55,550	100.0	105,925	100.0
売 上 原 価	40,947	77.8	43,690	78.6	81,814	77.2
売 上 総 利 益	11,662	22.2	11,860	21.4	24,111	22.8
販売費及び一般管理費	4,215	8.0	3,918	7.1	9,238	8.8
営 業 利 益	7,447	14.2	7,942	14.3	14,873	14.0
営 業 外 収 益	(280)	(0.5)	(168)	(0.3)	(294)	(0.3)
受 取 利 息	31		17		57	
受 取 配 当 金	47		5		50	
為 替 差 益	108		-		-	
雑 収 入	94		146		187	
営 業 外 費 用	(27)	(0.1)	(293)	(0.5)	(202)	(0.2)
支 払 利 息	1		1		3	
たな卸資産廃却及び評価損	13		73		21	
為 替 差 損	-		211		145	
雑 損 失	13		8		33	
経 常 利 益	7,700	14.6	7,817	14.1	14,965	14.1
特 別 利 益	(363)	(0.7)	(35)	(0.0)	(363)	(0.3)
固 定 資 産 売 却 益	0		-		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6		35		6	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	357		-		357	
特 別 損 失	(30)	(0.0)	(53)	(0.1)	(51)	(0.0)
固 定 資 産 売 廃 却 損	30		14		51	
過年度永年勤続慰労引当金繰入額	-		39		-	
税引前中間(当期)純利益	8,033	15.3	7,799	14.0	15,277	14.4
法人税、住民税及び事業税	3,194	6.1	3,005	5.4	5,879	5.6
法 人 税 等 調 整 額	△ 104	△ 0.2	21	0.0	△ 54	△ 0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	4,943	9.4	4,773	8.6	9,452	8.9

中間株主資本等変動計算書

前年中間期（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位 百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計		
	資本剰余金				利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金			繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差 額等計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計								
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
平成18年12月31日残高	4,969	9,036	2	9,038	129	73	19,000	8,592	27,794	△ 97	41,704	38	△ 15	23	-	41,727	
当中間期変動額																	
特別償却準備金の取崩						△ 10			10	-						-	
剰余金の配当								△ 965	△ 965		△ 965					△ 965	
中間純利益								4,943	4,943		4,943					4,943	
自己株式の取得										△ 24	△ 24					△ 24	
自己株式の処分				2	2						1	3				3	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）													39	10	49	49	
当中間期変動額合計	-	-	2	2	-	△ 10	-	3,988	3,978	△ 23	3,957				-	4,006	
平成19年6月30日残高	4,969	9,036	4	9,040	129	63	19,000	12,580	31,772	△ 120	45,661	77	△ 5	72	-	45,733	

当中間期（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

（単位 百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計		
	資本剰余金				利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金			繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差 額等計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計								
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
平成19年12月31日残高	4,969	9,036	4	9,040	129	53	19,000	15,940	35,122	△ 123	49,008	△ 9	△ 0	△ 9	-	48,999	
当中間期変動額																	
特別償却準備金の取崩						△ 10			10	-						-	
剰余金の配当								△ 1,324	△ 1,324		△ 1,324					△ 1,324	
中間純利益								4,773	4,773		4,773					4,773	
自己株式の取得										△ 1,154	△ 1,154					△ 1,154	
自己株式の処分				0	0						0	0				0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）													△ 36	△ 22	△ 58	22	
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	△ 10	-	3,459	3,449	△ 1,154	2,295	△ 36	△ 22	△ 58	22	2,259	
平成20年6月30日残高	4,969	9,036	4	9,040	129	43	19,000	19,399	38,571	△ 1,277	51,303	△ 45	△ 22	△ 67	22	51,258	

前期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（単位 百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計		
	資本剰余金				利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金			繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差 額等計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計								
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
平成18年12月31日残高	4,969	9,036	2	9,038	129	73	19,000	8,592	27,794	△ 97	41,704	38	△ 15	23	-	41,727	
当期変動額																	
特別償却準備金の取崩						△ 20			20	-						-	
剰余金の配当								△ 2,124	△ 2,124		△ 2,124					△ 2,124	
当期純利益								9,452	9,452		9,452					9,452	
自己株式の取得										△ 27	△ 27					△ 27	
自己株式の処分				2	2						1	3				3	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）													△ 47	15	△ 32	△ 32	
当期変動額合計	-	-	2	2	-	△ 20	-	7,348	7,328	△ 26	7,304	△ 47	15	△ 32	-	7,272	
平成19年12月31日残高	4,969	9,036	4	9,040	129	53	19,000	15,940	35,122	△ 123	49,008	△ 9	△ 0	△ 9	-	48,999	